

衆議院厚生労働委員会ニュース

【第 208 回国会】令和 4 年 3 月 16 日（水）、第 7 回の委員会が開かれました。

- 1 雇用保険法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 14 号）
 - ・原案及び修正案について、後藤厚生労働大臣及び政府参考人並びに修正案提出者山井和則君（立民）、田中健君（国民）及び仁木博文君（有志）に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・修正案に対し、国会法第 57 条の 3 の規定により内閣の意見を聴取したところ、後藤厚生労働大臣から、「反対である」旨の発言がありました。
 - ・原案及び修正案に対し、宮本徹君（共産）が討論を行いました。
 - ・修正案について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。
（賛成－立民、国民、共産、有志 反対－自民、維新、公明）
 - ・原案について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成－自民、立民、維新、公明、国民、有志 反対－共産）
 - ・牧原秀樹君外 5 名（自民、立民、維新、公明、国民、有志）から提出された附帯決議案について、山田勝彦君（立民）から趣旨説明を聴取しました。
 - ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。
（賛成－自民、立民、維新、公明、国民、共産、有志）
（質疑者）吉田久美子君（公明）、井坂信彦君（立民）、金村龍那君（維新）、田中健君（国民）、宮本徹君（共産）、仁木博文君（有志）

（質疑者及び主な質疑事項）

吉田久美子君（公明）

- (1) 雇用保険の専門実践教育訓練給付関係
 - ア 専門実践教育訓練給付の受給者数及びそのうちの教育訓練支援給付金の受給者数
 - イ 教育訓練支援給付金の受給者のうち就業につながった割合
 - ウ 専門実践教育訓練を受講する際におけるキャリアコンサルタントによる個別具体的なアドバイスを受ける機会の有無
- (2) 職業能力開発促進法改正により法定化される協議会に女性の視点を取り入れる必要性
- (3) リカレントガイドラインの策定の進捗状況及び女性活躍の視点に立ったリカレント教育の実施を後押しする必要性
- (4) 募集情報等提供事業者の募集情報に虚偽があった場合に対処する機関及び今後の相談窓口設置の方針の有無
- (5) ハローワークにおける現在の求人情報のチェック体制及び今後の体制変更の可能性の有無

井坂信彦君（立民）

- (1) 修正案関係
 - ア 修正案の趣旨
 - イ 4 月以降の求職者給付の国庫負担割合及び国庫負担割合を 1 / 4 に戻すための財源
 - ウ 雇用保険法等改正案における新たな国庫繰入制度の問題点及びそれへの対応策
- (2) 雇用保険の求職者給付の新たな国庫繰入制度の運用の考え方関係
 - ア 省令等に何らかの形で記載する必要性
 - イ 雇用保険部会報告で「ii」として示されたような当然の内容を政令に記載した場合の不利益
 - ウ 労働政策審議会から省令等へ記載するよう意見があった場合の対応
- (3) 雇用保険の失業等給付に係る保険料率の暫定措置関係

- ア 令和4年度の弾力倍率がマイナス0.67となった場合に令和6年度の料率が0.8%から1.2%に引上げ可能となるか否かの確認
- イ 国庫負担割合を1/4に戻さず十分な国庫繰入れも行わずに料率を1.2%に引き上げることはないことの確認
- ウ 国庫負担割合を1/4に戻さず十分な国庫繰入れも行わないことに加えて雇用安定事業費への貸出分を返済させる努力もせず料率を1.2%に引き上げることはないことを政治家として厚生労働大臣が明言する必要性
- エ 年度途中で料率変更についての実務家からの意見聴取の機会の有無
- オ 現場の実務が大きく変わる場合には実務家から意見聴取しながら内容を検討する必要性
- (4) 雇用調整助成金の特例措置における業況特例及び地域特例の助成率をコロナ禍による雇用への影響が続く限り同水準で維持する必要性
- (5) 求人サイトを利用する際に求職者が情報収集される個別の目的を理解して情報の利用目的別に同意するか否か判断できる仕組みの必要性
- (6) フリーランスの保護関係
 - ア フリーランス・トラブル110番で相談を受けた内容を分析しフリーランス保護の在り方を検討する必要性
 - イ フリーランス・トラブル110番に寄せられた相談の内容及び分析結果を労働政策審議会に報告する必要性
- (7) キャリアコンサルタント関係
 - ア 障害者等の特定分野に強いキャリアコンサルタントを増やしていく必要性
 - イ 非正規社員が1割、フリー・自営が1割となっているキャリアコンサルタントの待遇改善を行う必要性
 - ウ キャリアコンサルタントの働き方の実態把握及び分析を行う必要性

金村龍那君（維新）

- (1) 雇用保険の育児休業給付関係
 - ア 今後も雇用保険制度の枠組みで継続するのか又は子育て支援の観点から支援を行うのかに関する厚生労働省の見解
 - イ 年齢制限を超えた場合であっても育児休業を取得できるようにするなど柔軟な対応を検討する必要性
- (2) 成長産業への労働力移転及び求職者へのサポートに関する厚生労働省の取組
- (3) 障害者手帳を所持していない発達障害者など働きづらさ、就労に困難を感じている者に対する雇用の在り方及び支援に関する厚生労働省の見解

田中健君（国民）

- (1) 職業能力開発促進法関係
 - ア デジタル化（DX）等の急速な進展を踏まえた職業訓練に向けた取組
 - イ キャリアコンサルタントがDX等の将来変化を予測しながら職業生活設計に関わる支援を行う能力を取得する方法に関する厚生労働省の見解
 - ウ 海外で導入されているスーパービジョンの必須化などキャリアコンサルタントの能力向上に向けた検討を行う必要性
- (2) 国民健康保険料の減免措置関係
 - ア 新型コロナウイルス感染症に係る国民健康保険料の減免措置の実績及び令和4年度における対応方針

イ 前年の収入との比較で3割減以上となっている要件の緩和を含む柔軟な対応を検討する必要性

宮本徹君（共産）

- (1) 雇用保険の基本手当の水準関係
 - ア 基本手当日額の上限の決定における再就職後の賃金の算定に用いられる指標
 - イ 賃金構造基本統計調査で再就職後の賃金額を把握できるかの確認
 - ウ 東京都のハローワークにおける求人票の所定内賃金の上限及び下限の平均値関係
 - a 基本手当の水準引下げ前の2003年と2022年との比較
 - b 2003年の記録の有無
 - エ 2003年以降の求人賃金の上昇により基本手当の水準を引き上げても再就職後の賃金額との逆転は生じないとの指摘に対する厚生労働省の見解
- (2) 厚生労働大臣が雇用保険法の令和2年改正の際に厚生労働委員として賛成した附帯決議に国庫負担割合を1/40とする時限措置を本則に格上げするとの内容が含まれていたという認識の有無

仁木博文君（有志）

- (1) 機動的な国庫繰入れを含む雇用保険の安定した財源確保に係る厚生労働大臣の見解
- (2) 地域における新規産業やベンチャー企業への入社を見据えた人材のキャリアアップのための厚生労働省の取組
- (3) 産業創出で地域が生き延びるための施策をハローワークの機能強化を含め厚生労働行政がより担うべきとの指摘を踏まえた厚生労働大臣の所見